



広島の地図が背景として表示されています。地図はオレンジ色で塗りつぶされ、周囲には細かい斜線が施されています。地図の左右両端には赤い紅葉のイラストが配置されています。また、地図の中央には2本の水平な茶色の線が横切っています。

広島県の財政状況

平成24年10月



広島県



目次

■ アピールポイント	2	■ 平成24年度予算のポイント	
		● 平成24年度 当初予算編成の基本的な考え方	14
■ 広島県の概要		● 平成24年度 当初予算のポイント	15
● 広島県の概要	3	● 平成24年度 一般会計当初予算	16
● トピックス	4		
		■ 財政健全化の取組	
■ 中国地方における中枢拠点性		● 新たな県政運営の確立に向けた取組	17
● 地域経済の状況	5	● 平成24年度 財政健全化の取組	18
● 広域的な交通ネットワーク	6	● 職員数の推移と給与水準	19
		■ 資金管理体制	20
■ 広島県財政の現状		■ 広島県の市場公募債	
● 歳入歳出の状況	7	● 平成24年度 市場公募債発行計画	21
● 県税, 地方交付税等の推移	8		
● 県債残高, 基金残高の推移	9	■ お問合せ先	
● 主な財政指標等の状況	10		
● 平成23年度 公営企業会計の決算状況	11		
● 平成23年度 地方公社等の決算状況	12		
● 平成22年度 公会計における財務書類	13		



アピールポイント



中国地方における中枢拠点性

- 人口は約286万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

財政健全化への取組

- 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すため,中期財政健全化計画(平成23~27年度)を策定
- 実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成27年度までに1,400億円程度縮減することを目指す
- 平成23年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,468億円の黒字を達成(昨年度に続き2年連続の黒字)

資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す



広島県の概要



位置

中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。

人口

人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	286万人	12位	総務省「国勢調査」(平成22年速報値)
面積	8,480km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成22年)
名目GDP	10兆8,150億円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成21年度)
製造品出荷額等	8兆7,325億円	10位	経済産業省「工業統計」(平成22年)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	268.5万円	14位	内閣府「県民経済計算」(平成21年度)
国内銀行貸出残高	7兆7,813億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成23年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任



トピックス



広島県観光プロモーション「おいしい！広島県」を平成24年3月27日からスタート



「おいしい！広島県」は、魅力はあるものの、県外の方に知られていない広島県が有する観光資源を、全国の皆さんに知っていただきたいという思いのもと、1年間かけて実施する大規模な観光キャンペーンです。全国の人の注目を集め、興味を持ってもらい、広島へ訪れてもらうことによって、「おいしい!」を「おいしい!」に変えていくため、様々な活動を展開しています。

ウェブサイトを中心とした話題づくり <http://oc-h.jp>

- キャンペーン映像**
～ヤフー映像トピックスで1位になるなど、話題に。
- おいしい！名鑑X**
～広島の魅力があるのに知られていない「おいしい!」観光地や特産品を紹介
- おいしい！委員によるブログ**
～広島出身の委員会メンバーが広島の魅力を発信。
- その他、メンバー紹介や、動画など**

キャンペーン映像「おいしい！The Movie」



おいしい！名鑑のポスター(全12種類)



活動内容の紹介

観光庁長官に大胆な要望



「おいしい！広島県」夏のキャンペーンを開始。観光庁長官を訪問し、大胆な誘致策を要望。

三原タコを猛アピール



明石市長を訪問し、三原タコの良さを猛アピール。明石タコとの連携を開始。

「ワタミ」とのコラボ

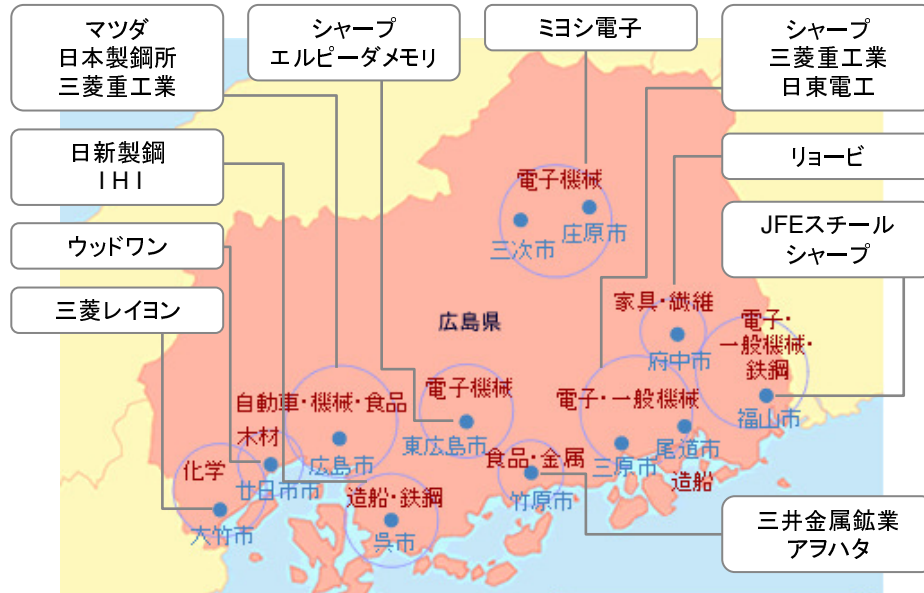


「ワタミ」で「おいしい！三原タコ」を使った「お(い)しい!三原市産たこぶつ」を期間限定提供。

地域経済の状況

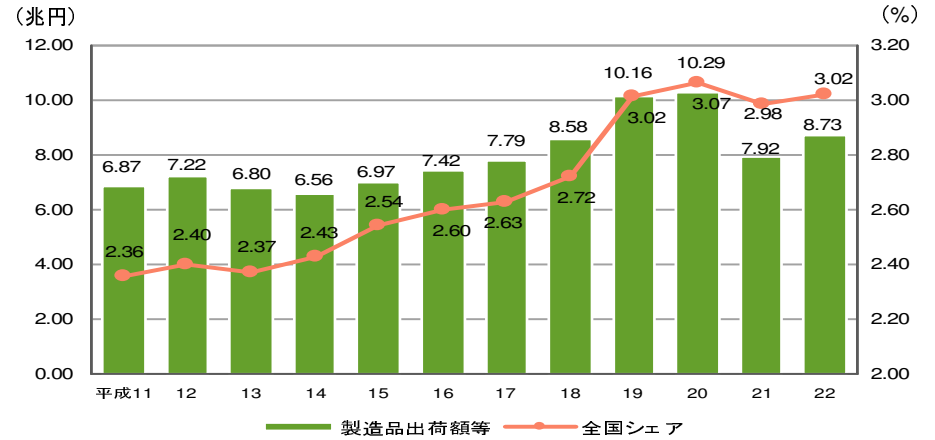
製造業を強みとした地域経済

- 中国・四国・九州地方で7年連続1位の製造品出荷額等
 - 自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。
- バランスのとれた産業構造への転換
 - 電気機械の製造品出荷額(H21):H10の**約2倍**に拡大



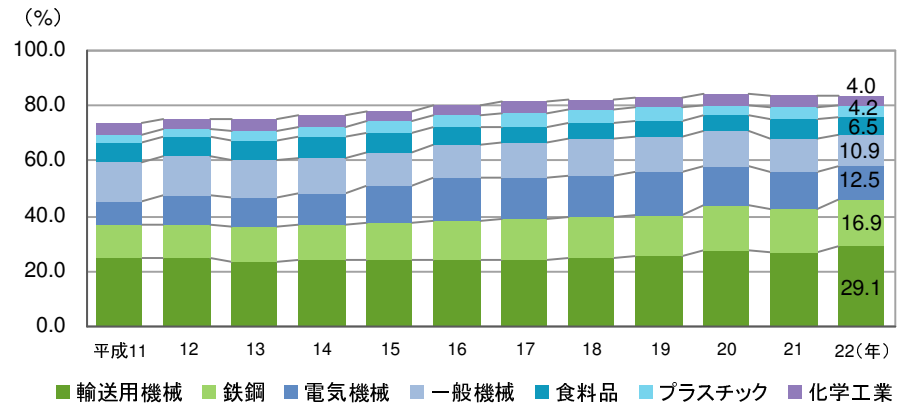
各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、
バランスのとれた産業構造を構築。

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む
 ※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む
 ※経済産業省「工業統計表・産業編」

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)

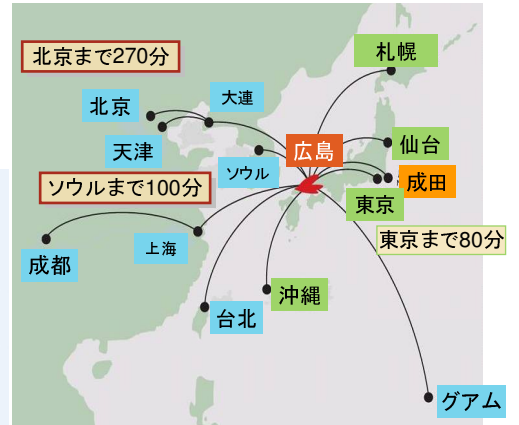


中国縦貫自動車道

山陽自動車道

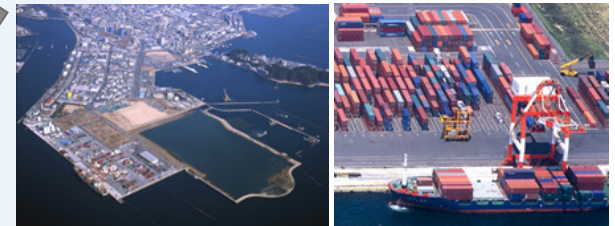
広島空港

- 国際運航便数(H24.8現在)
 - 週35便(6路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H23年)
 - 175万人
 - 全国7位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H24.8現在)
 - 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...2航路
- 外貨コンテナ取扱量(H23年速報値)
 - 広島港：156,821 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：76,686 TEU
 - 全国16位(中国・四国地方で4位)

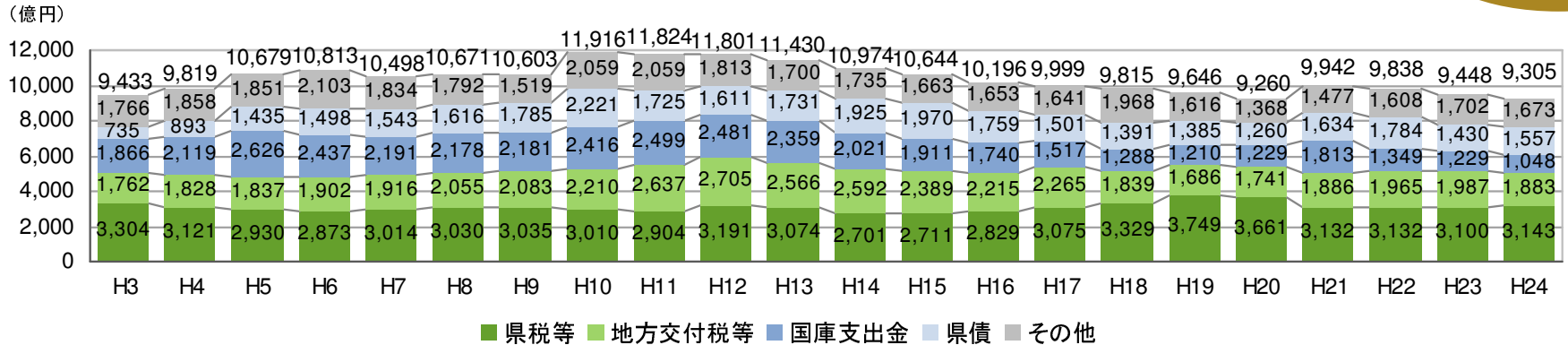


歳入歳出の状況

歳入

- H21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に、県税等は減少基調にあります。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、H21年度以降は県債発行額が増加傾向にあります。

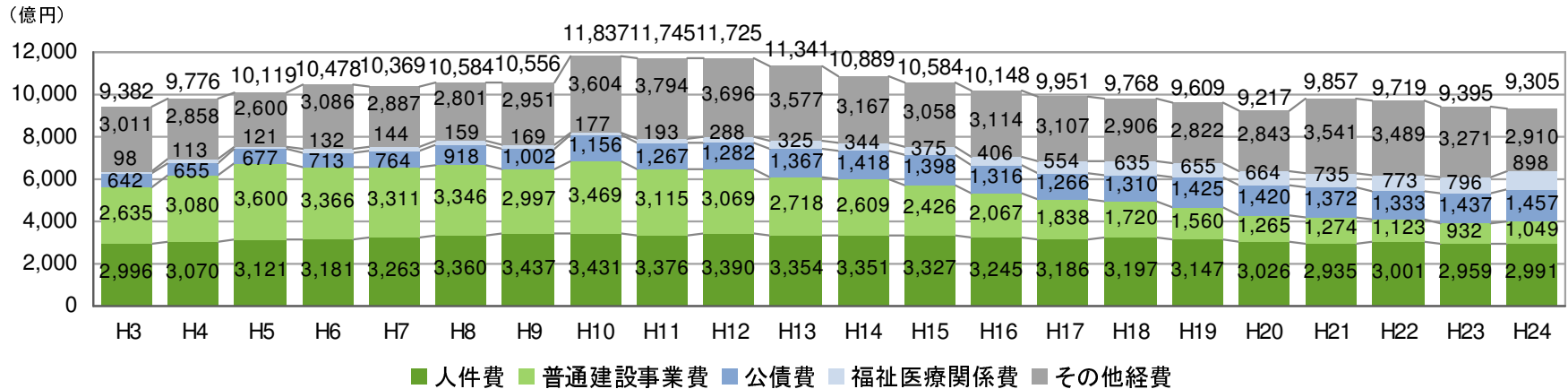
☆実質収支は、昭和52年度以降、一貫して黒字



※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。
 ※2 H23年度までは決算額。H24年度は当初予算額。

歳出

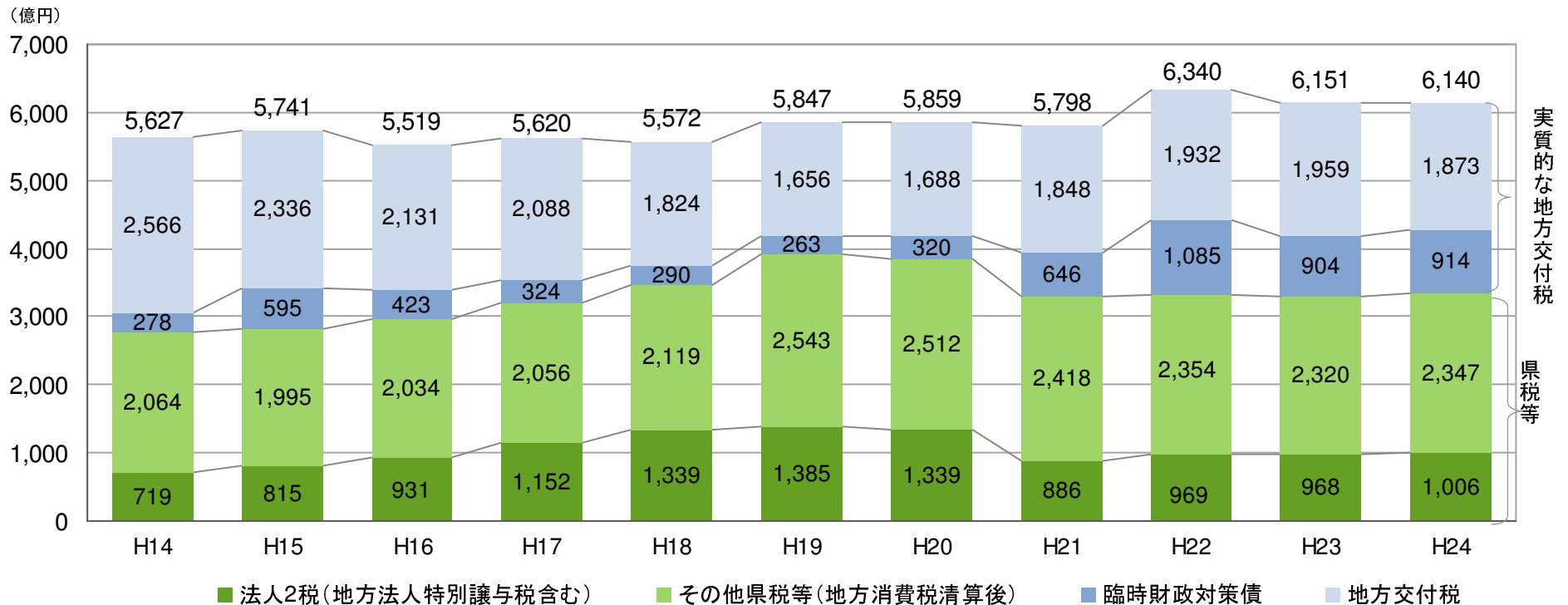
- 財政健全化の取り組みなどにより、普通建設事業費及び人件費を中心に歳出規模が減少しています。



※ H23年度までは決算額。H24年度は当初予算額。

主な一般財源の推移

- 平成24年度における法人二税を含む県税等の額は、個人県民税の増などにより、前年度に比べて増加する見込みです。
- 県税等と、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税を合わせた額は、概ね6,000億円程度の水準を確保しています。



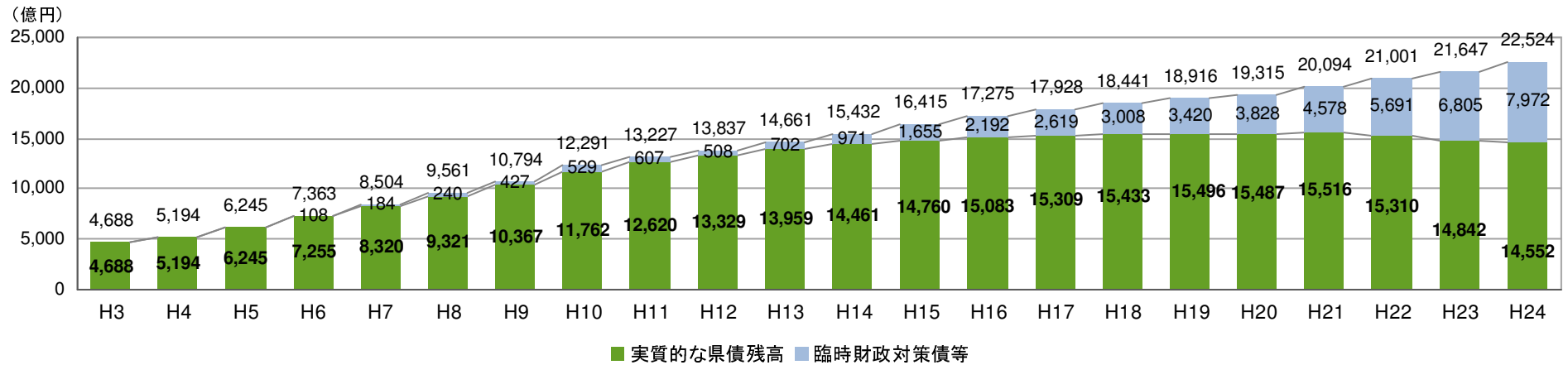
※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 H23年度までは決算額。H24年度は当初予算額。



県債残高, 基金残高の推移

県債残高の推移

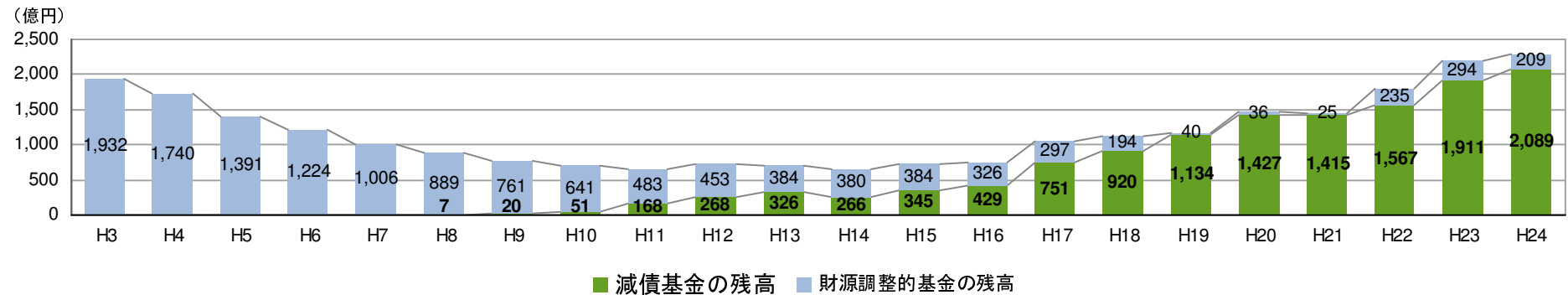


※1 数値はH23年度までは決算額, H24年度は当初予算額である。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



※ 数値はH23年度までは決算額, H24年度は当初予算額である。



主な財政指標等の状況

主な財政指標

健全化判断比率

(単位:%)

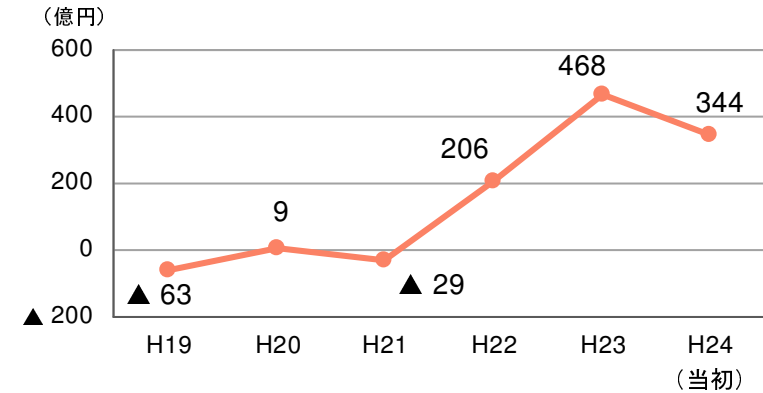
区分	平成21年度	平成22年度A	平成23年度B	増減(B-A)	全国平均(23年度)	国基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	15.1	14.2	14.0	▲0.2	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	268.4	262.8	260.4	▲2.4	217.5	400.0	—

※ 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。

その他の指標

区分	平成21年度	平成22年度A	平成23年度B	増減(B-A)	全国平均(22年度)
財政力指数	0.619	0.584	0.554	▲0.03	0.490
経常収支比率(%)	92.2	89.4	90.9	1.5	91.9

プライマリーバランスの推移



- 平成23年度は、22年度に続き、2年連続で黒字を達成
- 平成24年度以降も、黒字確保に努める。

依頼格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	Aa3 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

- 評価のポイント
- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
 - ② 慎重な資金管理方針とその実績
 - ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



平成23年度 公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、23年度も経常利益を計上しています。(2年連続)
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、いずれも安定した経営を行っています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 全ての会計の資金収支は、黒字を確保しています。

(単位: 百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	19,948	2,508	601	10,240	33,297
	営業費用(B)	20,115	2,152	843	7,412	30,522
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲167	356	▲242	2,828	2,775
	営業外収益(D)	2,463	113	56	360	2,992
	営業外費用(E)	1,553	203	481	1,019	3,256
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	743	266	▲667	2,169	2,511
	特別利益(G)	7	13	901	0	921
	特別損失(H)	18	10	1,440	9	1,468
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	732	269	▲1,206	2,160	1,955
貸借対照表	資産の部	28,059	25,320	50,722	155,529	259,630
	うち固定資産	19,464	20,785	48,147	143,550	231,646
	うち流動資産	7,613	4,535	2,329	11,979	26,456
	負債の部	3,945	1,854	603	2,416	8,818
	固定負債	947	1,243	549	1,464	4,203
	流動負債	2,998	611	54	952	4,615
	資本の部	24,114	23,466	50,119	153,113	250,812
	資本金等	29,418	5,178	34,372	56,653	125,621
	企業債	21,519	8,442	33,912	36,176	100,049
	剰余金	▲26,823	9,846	▲18,165	60,284	25,142
資金収支(流動資産-流動負債-引当金)		3,952	3,083	1,726	9,653	18,414



平成23年度 地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約194億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	2,964	1,879	8,692	2,016
	費用	2,775	1,879	8,692	1,831
	経常利益	189	0	0	185
貸借対照表	資産総額	24,563	25,537	359,072	22,631
	負債総額	5,176	19,212	282,498	14,929
	資本総額	19,387	6,325	76,574	7,703
	うち剰余金	19,357	—	134	7,693
	うち県出資金	30	6,325	38,220	8
県の債務保証残高		1,311	3,933	83,092	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況 ※二分の一以上出資

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が9団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	▲6	81	0
(財)ひろしま国際センター	▲5	1,166	0
(公財)ひろしま文化振興財団	0	539	0
(財)広島県環境保全公社	▲229	5,468	0
(財)ひろしまこども夢財団	6	80	0
(財)広島県地域保健医療推進機構	9	602	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲86	6,809	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	▲5	95	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲33	321	0
(財)広島県農林振興センター	29	2,247	13,171
(財)広島県下水道公社	▲5	89	0
(株)ひろしま港湾管理センター	14	1,141	0
(財)広島県教育事業団	47	445	0
(財)広島県スポーツ振興財団	▲3	1,068	0
(財)暴力追放広島県民会議	▲14	895	0



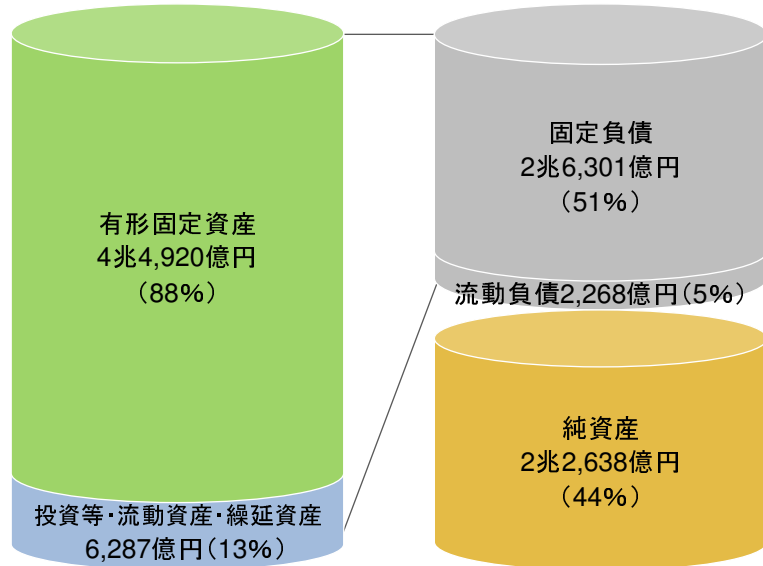
平成22年度 公会計における財務書類



連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が設立した独立行政法人，地方三公社，一定の関与がある第3セクター

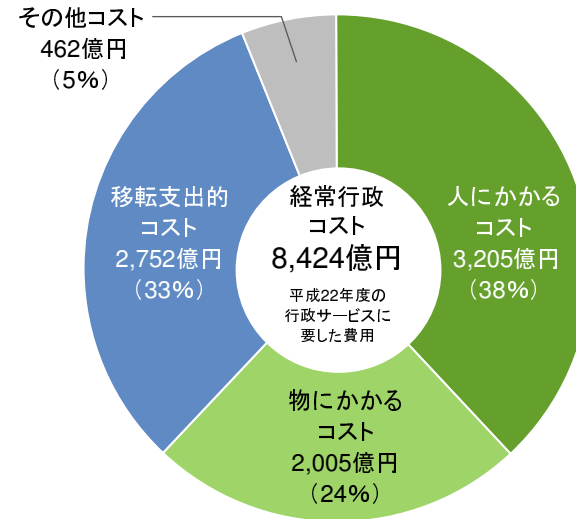
貸借対照表



(単位: 億円)

【資産の部】	51,207	【負債の部】	28,569
①有形固定資産 (庁舎や道路など)	44,920 88%	①固定負債 (地方債や退職引当金)	26,301 51%
②投資等 (出資金や貸付金)	3,408 7%	②流動負債 翌年度償還金	2,268 4%
③流動資産 (歳計現金や基金)	2,863 5%		
④繰延資産	16 0%		
資産合計	51,207	【純資産の部】	22,638 44%
		負債・純資産合計	51,207

行政コスト計算書



(単位: 億円)

【人にかかるコスト】	3,205	38%	【移転支出的コスト】	2,752	33%
①人件費	2,798	(33%)	①社会保障給付	293	(4%)
②退職手当引当金等	249	(3%)	②補助金等	2,191	(26%)
③賞与引当金	158	(2%)	③他団体等への支出	268	(3%)
【物にかかるコスト】	2,005	24%	【その他コスト】	462	5%
①物件費	453	(6%)	①支払利息	387	(4%)
②維持補修費	192	(2%)	②その他行政コスト	75	(1%)
③減価償却費	1,360	(16%)			
経常行政コスト合計	8,424		※経常収益: 726		



平成24年度 当初予算編成の基本的考え方



- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を一段と加速するため、特に注力する重点施策への集中的な取組を進めるとともに、中期財政健全化計画に基づき、計画的かつ着実に**財政健全化に向けた取組**を進める。また、引き続き、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた予算編成を更に徹底する。

平成24年度 当初予算案

特に注力すべき重点施策への集中的な取組
～ 未来に向かって「加速する」～

4つの政策分野

重点分野

人づくり

新たな経済成長

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

- 大震災を踏まえた課題への対応
(再生可能エネルギー、防災対策)

- 広島県の使命
(国際平和拠点)

緊急経済・雇用対策の取組
～ 緊急かつ切れ目ない対策～

- 円高対策
 - 円高を踏まえた中小企業等への支援、県内投資促進のための支援 など
- 雇用対策
 - 雇用情勢等を踏まえた離職者、新規学卒者等の就業支援 など
- 地域経済活性化対策
 - 県内製品・県産品の消費拡大、農林水産物の販路拡大 など
- 地域生活基盤の整備
 - 学校の耐震化等、地域生活を支える施設整備促進 など
- 暮らしの安心緊急確保対策
 - 地域医療体制の整備促進、高校生等の修学支援 など

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」—

計画的かつ着実な財政健全化に向けた取組

～ 財政健全化目標を達成し、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立 ～

平成24年度 当初予算のポイント



ポイントその1 4つの政策分野へ重点配分

(H23年度比)

4つの政策分野における 新規重点事業等	125億90百万円	1.3倍
【重点分野】 人づくり	35億83百万円	1.8倍
新たな経済成長	41億56百万円	1.2倍
安心な暮らしづくり	42億13百万円	1.0倍
豊かな地域づくり	9億 9百万円	2.0倍

ポイントその2 予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算	9,305億円 (前年度比: ▲14億円 ▲0.2%)
--------	-----------------------------

ポイントその3 県債残高の縮減

- 実質的な県債残高※1
 - 県債発行額はいずれも縮減

県債残高 (H24末見込み)	1兆4,552億円 (前年度比: ▲344億円 ▲2.3%)
県債発行額	1,557億円 (前年度比: ▲4億円 ▲0.2%)

[県債依存度 ※2 16.7% (H23:16.7%)]

- ※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの
- ※2 歳入総額に占める県債の割合

ポイントその4 重点施策の取組方向

重点分野

人づくり

- ①女性の社会参画の促進**
 - ✓結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- ②グローバル人材の育成・確保**
 - ✓グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
 - ✓グローバル人材の受入拡大
- ③社会減に歯止めをかける対策**
 - ✓若年層の転出超過に歯止め
 - ✓就職等でのU・Iターン促進
- ④将来の広島県を支える人材の育成**
 - ✓すべてのベースとなる子どもたちの 学力・体力の向上
 - ✓実体験などを通じた全人的な教育

新たな経済成長

- ①新たな成長産業の育成**
 - ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
 - ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化
- ②アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)**
 - ✓中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
 - ✓アジアとの交通・物流機能の拡充・強化
- ③イノベーション力の徹底強化**
 - ✓イノベーション人材の育成・確保
 - ✓研究・技術開発や事業化に向けた環境整備
- ④自立に向けた農林水産業のイノベーション**
 - ✓経営力のある担い手の育成
 - ✓「売れるものを作る」生産体制の確立
 - ✓戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

安心して暮らせる
質の高い生活の基盤づくり

- ①地域医療体制の確保**
 - ✓医療資源の効果的な活用
 - ✓「がん対策日本一」の推進

豊かな地域づくり

内外から多彩な人材を
多く惹きつける魅力の発揮

- ①内外の人々を惹きつける
魅力ある地域環境の創出**
 - ✓内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化
 - ✓活力を生み出す中山間地域の未来創造

大震災により顕在化
した課題への対応

- ②再生可能エネルギーの導入促進
太陽光発電などの導入促進
- ③防災対策の拡充・強化
 - ✓地震被害想定の見直し
 - ✓想定を超える災害への対応

広島県の使命

- ②国際平和拠点の形成
 - ✓「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組
 - ✓平和メッセージの発信と
NGOの平和貢献活動の支援

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成24年度当初予算案の概要」を参照してください。



平成24年度 一般会計当初予算



一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区分	23年度 当初	24年度 当初	構成比	増減額	増減率	備考	
入	県税,地方譲与税	3,089	3,180	34.2	91	2.9	個人県民税の増 など
	地方交付税	1,890	1,873	20.1	▲18	▲0.9	普通交付税の減 など
	県債	1,561	1,557	16.7	▲4	▲0.2	
	臨時財政対策債	905	914	9.8	9	1.0	(実質的な地方交付税の振替)
	その他	2,779	2,694	29.0	▲85	▲3.1	国の経済対策基金繰入金の減 など
	計	9,319	9,305	100.0	▲14	▲0.2	
出	法的義務負担経費	2,421	2,479	26.6	58	2.4	
	うち 福祉医療関係費	842	898	9.7	56	6.6	国民健康保険県調整交付金の増 など
	経常的経費	4,447	4,448	47.8	0	0.0	
	人件費	2,996	2,991	32.1	▲5	▲0.2	
	うち 職員給与費等	2,686	2,680	28.8	▲6	▲0.2	人件費マネジメントによる減 など
	うち 退職手当	309	310	3.3	1	0.3	
	公債費	1,452	1,457	15.7	5	0.4	
	政策的経費	2,450	2,378	25.6	▲72	▲2.9	
	公共事業	850	865	9.3	15	1.8	
	うち 補助公共等	598	611	6.6	13	2.2	補助公共事業,国直轄事業負担金の増
	うち 単独公共	187	199	2.1	12	6.4	単独公共事業の増
	一般事業	1,600	1,513	16.3	▲87	▲5.4	国の経済対策基金事業の減 など
計	9,319	9,305	100.0	▲14	▲0.2		
うち 一般歳出	7,141	7,088	76.2	▲53	▲0.7	(諸支出金及び公債費を除く)	

※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

新たな県政運営の確立に向けた取組



県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

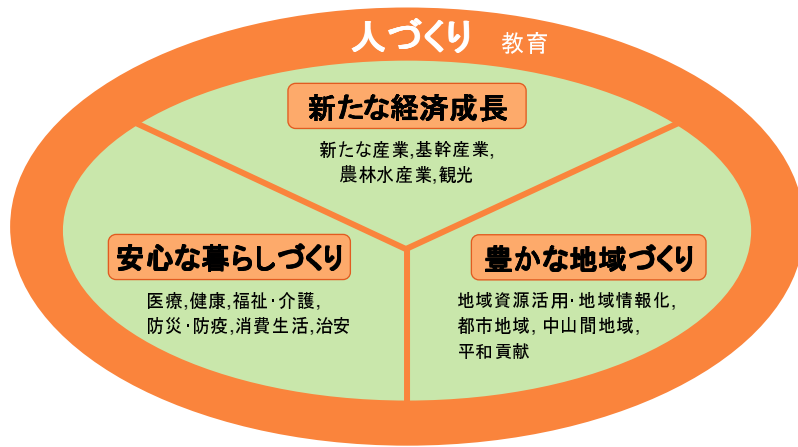
H22.10月策定

平成24年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23.12月策定

【政策4分野の相関図】



H22.12月策定

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23~27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政健全化計画

〔H23~27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	<ol style="list-style-type: none"> ① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) <ul style="list-style-type: none"> ● 財産の売払い ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% [一財ベース] ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% [一財ベース] ● 単独公共(維持) 現状維持 [一財ベース] ● その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% [一財ベース] ● 学校耐震化対策 現状維持 [一財ベース]
新たなマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進



平成24年度 財政健全化の取組



中期財政健全化計画の取組状況

■ 中期財政健全化計画に基づく財政健全化策を計画的かつ着実に実施 ⇒ 平成24年度当初予算における「要調整額」に対応

(単位: 億円※)

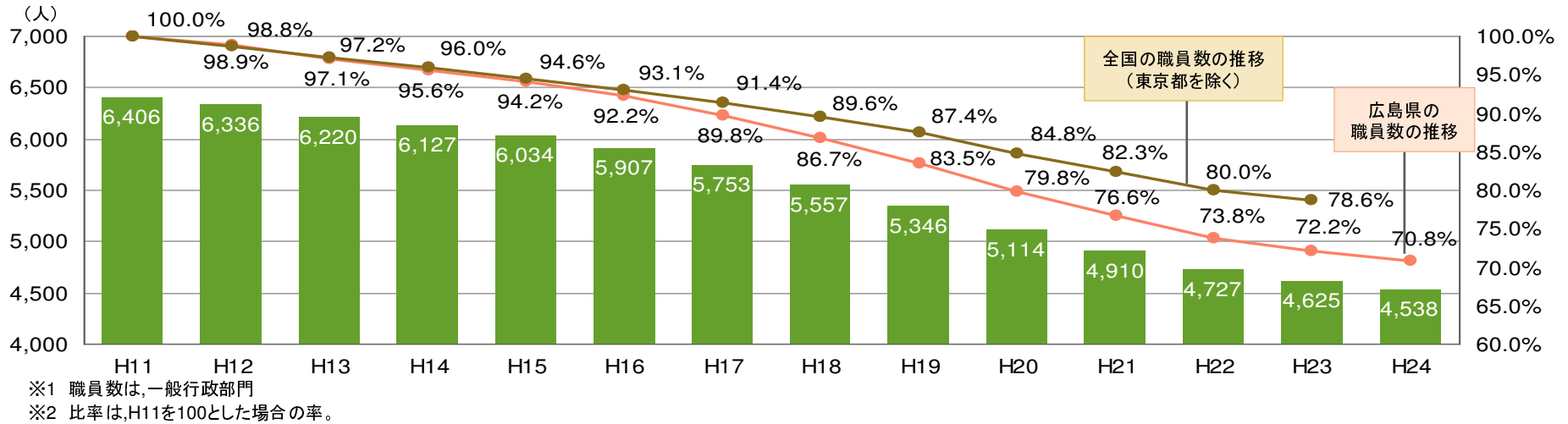
区 分	平成24年度当初予算	取組内容等
要調整額[対策前]	▲107	
I 経常的経費の削減	▲7	
1 人件費マネジメント等	▲7	①職員数の見直し（一般行政部門▲90人, 教育部門▲12人, 警察部門+10人） ②給与構造改革等（独自水準給料表の導入等に伴う効果額など） ③その他の見直し（継続効果: 手当の見直しなど） ④時間外勤務の縮減（継続効果: 業務の効率化, 一斉定時退庁日の徹底など）
II 特別の財源対策	83	
1 財産の売払い	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	67	①市町振興基金の取崩し: 6億円, ②財源調整的基金の取崩し: 61億円
III 政策的経費の見直し	▲17	
1 事務事業の見直し	▲11	
・事務事業の見直し	▲37	施策マネジメント(PDCA)による事業評価や費用対効果の検証などにより, 全ての事業について徹底した見直し ・当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し ▲31億円 ・事業仕分け対象事業の継続検証による見直し ▲6億円
・新規重点事業等への財源活用	26	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲6	①公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H23比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H23比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% ②その他の投資的経費 ・学校耐震化 - 重点実施により, 別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一財ベース]
要調整額[I・II・III 対策後]	0	

※ 金額は一般財源ベース

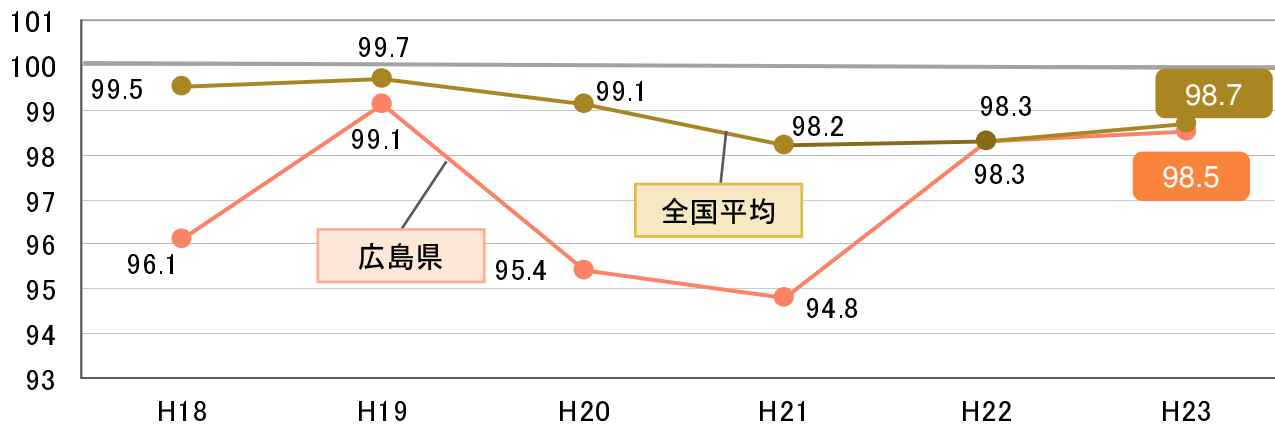
職員数の推移と給与水準



職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。
 ※2 指数は地域手当補正後の数値。

全国順位

H18年度	42位
H19年度	34位
H20年度	42位
H21年度	41位
H22年度	25位
H23年度	29位



資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関すること
- 資金管理計画の策定に関すること
- 経済情勢、金融動向の分析に関すること
- 金融機関の経営状況の確認に関すること

■ 会議の構成

外部委員：4名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：5名

事務局：総務局財政課資金グループ

主な取組状況

19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化（10年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ ■ 市場公募債のシ団見直し
24年度 （予定）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化（今後に向けた検討） ■ 市場公募債のシ団見直し



平成24年度 市場公募債発行計画



調達の方針

- 市場公募債(10年債)
流動性向上のため、年間平準化発行
- 市場公募債(5年債・20年債)
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

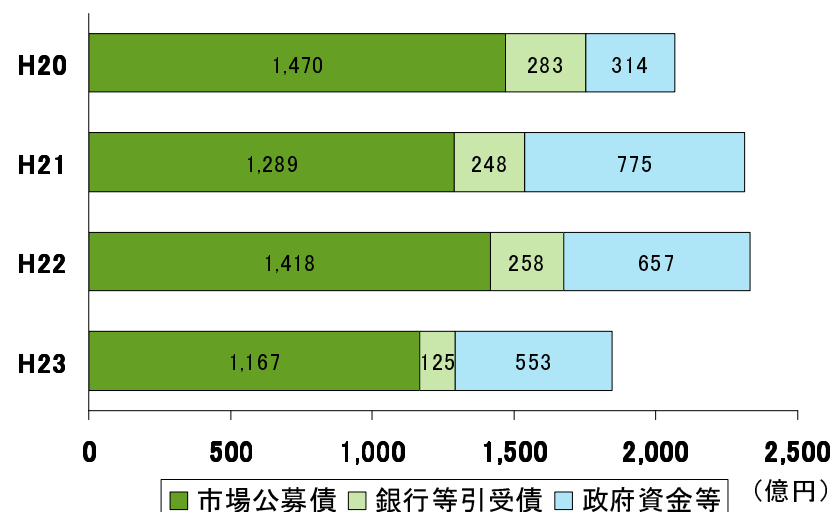
(単位: 億円)

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100			600
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		200		100		100		700
市場公募債(5年)													100	100
市場公募債(20年)						100								100
合計														1,500

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	12.5%	野村證券	8.0%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券	8.0%
新生銀行	3.0%	SMBC日興証券	8.0%
みずほ銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
三井住友銀行	1.0%	みずほインベスターズ証券	3.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	岩井コスモ証券	1.0%
広島信用金庫	2.5%	東洋証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		しんきん証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	8.0%
11行	39.0%	13証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





お問い合わせ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「分類できがす」(県政情報, 財政・統計)



「県政運営・財政」(県債・宝くじ)



広島県債のご案内

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。